



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕 (非連結)

平成 27 年 11 月 10 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長兼経営管理室長 (氏名) 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 : ー

四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,847	△1.7	373	37.6	299	81.2
27年3月期中間期	2,897	8.4	271	30.9	165	△22.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	2 30	0 68
27年3月期中間期	1 27	0 34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	270,447	9,678	3.6	35 91
27年3月期	260,306	9,403	3.6	33 61

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 9,678百万円 27年3月期 9,403百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
28年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
28年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,450	△3.2	460	△17.0	310	△66.0	2 19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	130,283,904株	27年3月期	130,283,904株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	130,283,904株	27年3月期中間期	130,286,434株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	28年3月期中間期	5,000,000株	27年3月期	5,000,000株
--------	-----------	------------	--------	------------

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5 00	5 00
28年3月期	—	—			
28年3月期(予想)			—	5 00	5 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想等に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	P. 3
(2) 中間損益計算書	P. 4
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
※ 平成28年3月期第2四半期（中間）決算説明資料	P. 7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国の経済は、新興国経済の景気減速等による輸出の伸び悩みや、それに伴う生産面が弱含み、需要が力強さを欠くなど、一部に弱さが残っております。このような中、国内の景気は、企業収益体質の改善による設備投資の持ち直し傾向や、公共投資が高水準の推移、又、雇用・所得環境の改善も続いており、緩やかな回復基調で推移しております。

一方、当行の主要な経営基盤である長崎県経済は、観光関連需要が集客施策の奏功により、堅調に推移しております。また、生産面では、機械・重電機器の生産水準がもち直しつつある中、電子部品等が高めの生産水準を維持しており、造船では、高水準の受注残を背景に、高めの操業度を維持するなど、底堅く推移しております。需要面では、公共工事がやや減少傾向となり弱い動きとなっているものの、住宅投資は概ね下げ止まっております。個人消費は、底堅い動きとなっており、労働需給も緩やかな改善を続けるなど、県内の景気は全体として緩やかな回復基調を続けております。

このような金融経済環境の中、当行の経営成績は次のようになりました。

当中間期の経営成績については、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少を主因に前年同期比50百万円減少し、28億47百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期に住宅ローン証券化債権の買戻し処理に伴い計上した雑損が減少したことを主因に前年同期比1億53百万円減少し、24億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億2百万円増加し、3億73百万円、中間純利益は、前年同期比1億34百万円増加し、2億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めました結果、前事業年度末比187億99百万円増加し、2,550億39百万円となりました。

貸出金は、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました。前事業年度末比22億40百万円減少し、2,265億36百万円となりました。しかしながら、個人ローン残高は前事業年度末比2億76百万円増加し、1,510億94百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比101億41百万円増加し、2,704億47百万円となりました。

(3) 業績予想等に関する定性的情報

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、信用コストの減少等を要因として、平成27年5月12日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,410	260	250	1 73
今回修正予想 (B)	5,450	460	310	2 19
増減額 (B-A)	40	200	60	—
増減率	7.4%	76.9%	24.0%	—
前期実績(平成27年3月期)	5,628	554	911	6 81

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	25,994	38,310
貸出金	228,776	226,536
その他資産	799	866
その他の資産	799	866
有形固定資産	4,751	4,733
無形固定資産	78	76
繰延税金資産	872	786
支払承諾見返	54	41
貸倒引当金	△1,021	△903
資産の部合計	260,306	270,447
負債の部		
預金	231,675	234,074
譲渡性預金	4,565	20,965
コールマネー	9,000	—
借入金	3,500	3,500
その他負債	739	870
未払法人税等	18	23
リース債務	21	23
資産除去債務	13	14
その他の負債	686	809
退職給付引当金	681	630
役員退職慰労引当金	29	37
睡眠預金払戻損失引当金	36	38
偶発損失引当金	63	65
再評価に係る繰延税金負債	555	545
支払承諾	54	41
負債の部合計	250,902	260,769
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,463	2,463
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	1,712	2,007
利益準備金	185	190
その他利益剰余金	1,527	1,817
繰越利益剰余金	1,527	1,817
株主資本合計	8,297	8,593
土地再評価差額金	1,105	1,084
評価・換算差額等合計	1,105	1,084
純資産合計	9,403	9,678
負債及び純資産の部合計	260,306	270,447

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	2,897	2,847
資金運用収益	2,264	2,268
(うち貸出金利息)	2,136	2,140
役員取引等収益	341	362
その他経常収益	290	215
経常費用	2,626	2,473
資金調達費用	202	191
(うち預金利息)	152	149
役員取引等費用	492	546
営業経費	1,726	1,713
その他経常費用	205	22
経常利益	271	373
特別利益	0	19
固定資産処分益	0	19
特別損失	145	3
固定資産処分損	4	3
減損損失	140	—
税引前中間純利益	126	389
法人税、住民税及び事業税	5	13
法人税等調整額	△44	76
法人税等合計	△39	90
中間純利益	165	299

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備	利 益 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	555	735	△35	7,321	
会計方針の変更による累積的影響額					△156	△156		△156	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	399	579	△35	7,165	
当中間期変動額									
利益準備金の積立				5	△5	—			
剰余金の配当					△25	△25		△25	
中間純利益					165	165		165	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩					82	82		82	
株主資本以外の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	5	218	223	△0	223	
当中間期末残高	4,121	2,500	2,500	185	617	802	△35	7,388	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	1,294	1,294	8,615
会計方針の変更による累積的影響額			△156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,294	1,294	8,459
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			165
自己株式の取得			△0
土地再評価差額金の取崩			82
株主資本以外の当中間期変動額（純額）	△82	△82	△82
当中間期変動額合計	△82	△82	140
当中間期末残高	1,211	1,211	8,600

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			株 主 資 本 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	
当期首残高	4,121	2,463	2,463	185	1,527	1,712	8,297
当中間期変動額							
利益準備金の積立				5	△5	—	
剰余金の配当					△25	△25	△25
中間純利益					299	299	299
土地再評価差額金の取崩					20	20	20
株主資本以外の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5	290	295	295
当中間期末残高	4,121	2,463	2,463	190	1,817	2,007	8,593

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	1,105	1,105	9,403
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			299
土地再評価差額金の取崩			20
株主資本以外の当中間期変動額（純額）	△20	△20	△20
当中間期変動額合計	△20	△20	274
当中間期末残高	1,084	1,084	9,678

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算説明資料

【目次】

I. 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算ハイライト

1. 損益の状況	8
2. 貸出金の状況	9
3. 預金・NCDの状況	10
4. 預り資産の状況	10
5. 金融再生法開示債権の状況	11
6. 自己資本比率（国内基準）の状況	11
7. 平成 28 年 3 月期 業績予想	12

II. 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算の概況

1. 損益の状況	13
2. 業務純益	14
3. 利回・利鞘	14
4. ROE	14
5. 貸出金の残高	
(1) 末残・平残	15
(2) 中小企業等貸出金	15
(3) 個人ローン残高	15
(4) 信用保証協会保証付貸出金	15
6. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	16
(2) 業種別リスク管理債権	16
7. 預金・NCDの残高	
(1) 末残・平残	17
(2) 人格別預金の残高	17
8. 預り資産	
(1) 預り資産残高	18
(2) 預り資産販売額	18
9. リスク管理債権	18
10. 貸倒引当金等	18
11. 金融再生法開示債権	19
12. 自己資本比率（国内基準）	20
13. 役職員数	20
14. 拠点数	20

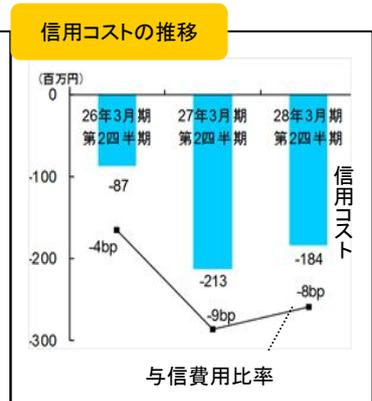
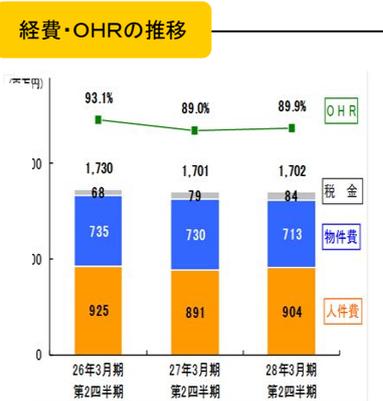
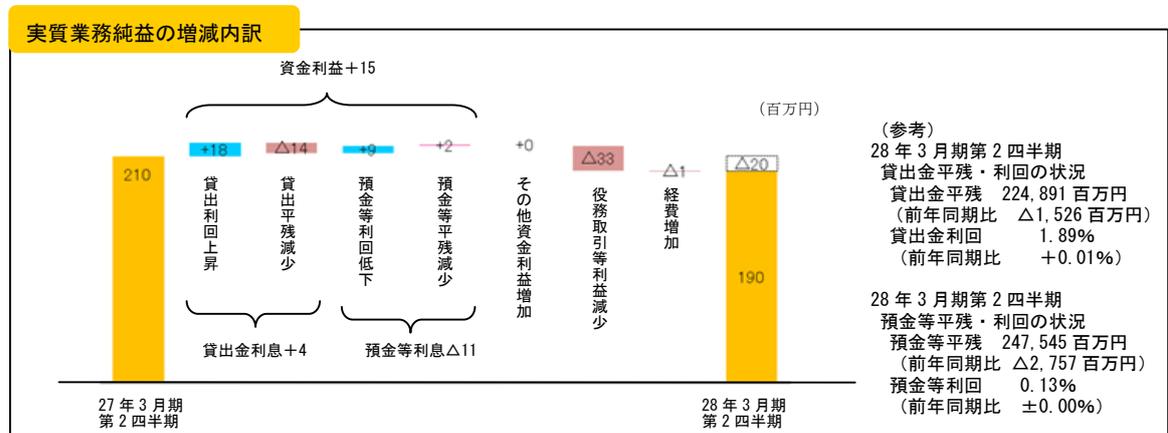
I.平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算ハイライト

1. 損益の状況

- ・実質業務純益は、貸出金利息等の資金利益は増加したものの、役務取引等利益が減少したことなどにより、前年同期比△20 百万円の 1 億 90 百万円となりました。
- ・経常利益は、実質業務純益は減少したものの、信用コストの減少等により前年同期比+1 億 2 百万円の 3 億 73 百万円となりました。
- ・中間純利益は、減損損失（特別損失）の減少などにより前年同期比+1 億 34 百万円の 2 億 99 百万円となりました。

業 務 粗 利 益	28年3月期 第2四半期		27年3月期 第2四半期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	1,893	△18	1,911
資 金 利 益	2,077	15	2,062
役 務 取 引 等 利 益	△183	△33	△150
国 債 等 債 券 損 益	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	1,702	1	1,701
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	190	△20	210
[コ ア 業 務 純 益]	[190]	[△ 20]	[210]
臨 時 損 益	182	122	60
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
信 用 コ ス ト △	△184	29	△213
経 常 利 益	373	102	271
特 別 損 益	16	160	△144
法 人 税 等 合 計 △	90	129	△39
中 間 純 利 益	299	134	165

(単位:百万円)



2. 貸出金の状況

- ・ 貸出金残高（末残）は、消費者ローンは増加したものの、事業性貸出金等の減少により、26 年 9 月末比△22 億 65 百万円の 2,265 億 36 百万円（年率△1.0%）となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高（末残）は、個人向けは増加したものの、中小企業向けの減少により、26 年 9 月末比△18 億 85 百万円の 1,956 億 56 百万円（年率△1.0%）となりました。

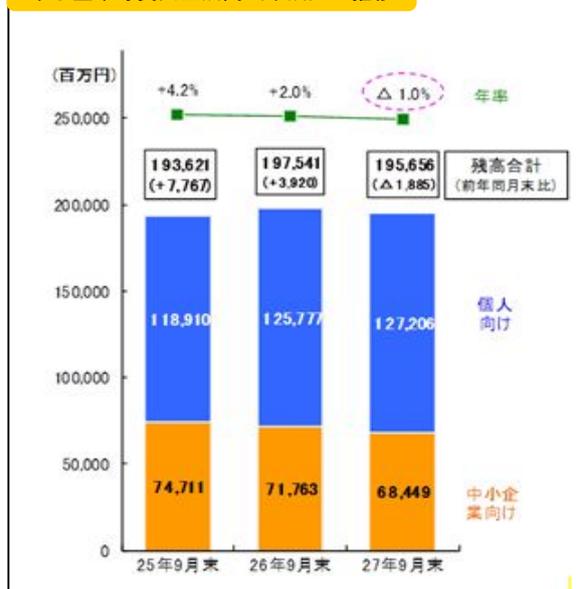
貸 出 金（ 末 残 ）	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	226,536	27年3月末比	228,776	228,801
		Δ2,240		
事業性貸出金	75,441	Δ2,516	77,957	77,633
個人ローン	151,094	276	150,818	151,168
住宅ローン	137,085	Δ443	137,528	138,882
消費者ローン	14,008	718	13,290	12,286

(単位:百万円)

貸出金残高（末残）の推移



中小企業等貸出金残高（末残）の推移



3. 預金・NCDの状況

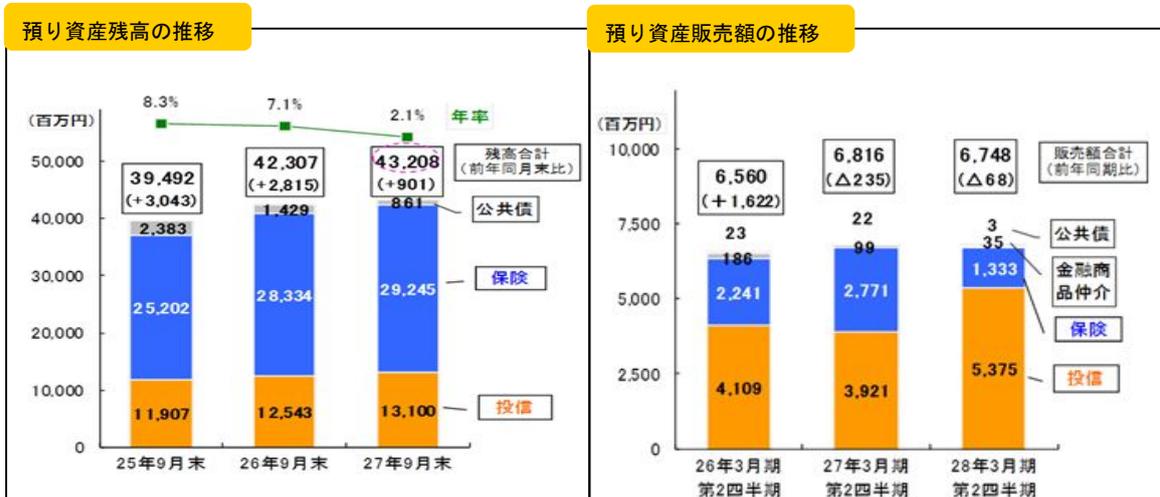
・預金・NCD残高（末残）は、個人預金、一般法人預金の増加により、26年9月末比+20億円の2,550億39百万円（年率+0.8%）となりました。

預金・NCD（末残）	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比		26年9月末比		
	27年3月末	26年9月末	26年9月末		
預金・NCD（末残）	255,039	18,799	2,000	236,240	253,039
個人	197,762	1,278	3,546	196,484	194,216
流動性	49,952	437	1,716	49,515	48,236
固定性	147,810	841	1,831	146,969	145,979
一般法人	36,156	1,464	1,620	34,692	34,536
流動性	18,008	196	△223	17,812	18,231
固定性	18,147	1,267	1,842	16,880	16,305
金融機関・公金	21,120	16,057	△3,166	5,063	24,286
流動性	2,029	△517	△458	2,546	2,487
固定性	19,091	16,575	△2,707	2,516	21,798



4. 預り資産の状況

・預り資産残高は、26年9月末比+9億1百万円の432億8百万円（年率+2.1%）となりました。
 ・預り資産販売額は、26年9月期比△68百万円の67億48百万円となりました。



5. 金融再生法開示債権の状況

- ・金融再生法開示債権（残高）は、27 年 3 月末比△3 億 53 百万円の 57 億 75 百万円となりました。
- ・総与信に占める金融再生法開示債権比率は、27 年 3 月末比△0.13 パーセントポイントの 2.54%となりました。

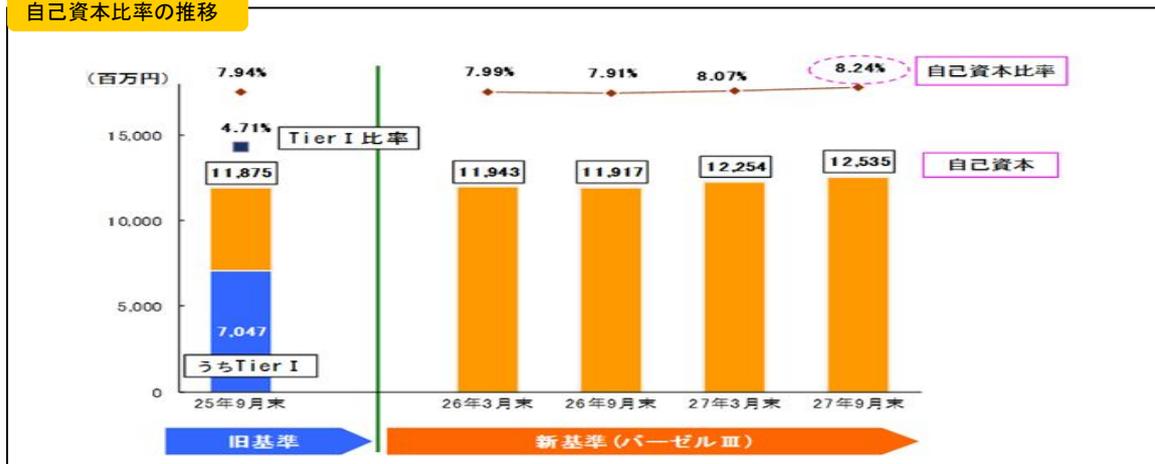
金融再生法開示債権（残高）の推移



6. 自己資本比率（国内基準）の状況

- ・27 年 9 月末の単体自己資本比率は、27 年 3 月末比+0.17 パーセントポイントの 8.24%となりました。
- ・なお、自己資本比率規制（第 1 の柱）に関する告示（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の一部改正に伴い、26 年 3 月末より新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

自己資本比率の推移



7. 平成 28 年 3 月期 業績予想

- ・平成 28 年 3 月期通期の業績予想につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、本年 5 月 12 日に公表した予想値を以下のとおり修正いたします。
- ・これは、主として信用コストの減少に伴う臨時損益の増加によるものであります。

(単位:百万円)

	28年3月期			27年3月期	28年3月期 前回発表予想
	今回修正予想	27年3月期比	前回発表予想比	実績	
業 務 租 利 益	3,830	△94	0	3,924	3,830
経 費 △	3,480	18	△20	3,462	3,500
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	350	△112	20	462	330
コ ア 業 務 純 益	350	△112	20	462	330
経 常 利 益	460	△94	200	554	260
当 期 純 利 益 ①	310	△601	60	911	250
信 用 コ ス ト	△110	151	△180	△261	70

※上記の業績予想は、当行が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成28年3月期 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益の状況

（単位：百万円）

	28年3月期 第2四半期		27年3月期 第2四半期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	1,893	△ 18	1,911
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[1,893]	[△ 18]	[1,911]
資 金 利 益	2,077	15	2,062
役 務 取 引 等 利 益	△ 183	△ 33	△ 150
そ の 他 業 務 利 益	-	-	-
（うち国債等債券損益）	(-)	(-)	(-)
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ） △	1,702	1	1,701
人 件 費 △	904	13	891
物 件 費 △	713	△ 17	730
税 金 △	84	5	79
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	190	△ 20	210
[コ ア 業 務 純 益]	[190]	[△ 20]	[210]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	-	-
業 務 純 益	190	△ 20	210
臨 時 損 益	182	122	60
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	4	△ 44	48
貸 出 金 償 却 △	-	△ 47	47
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	4	4	0
そ の 他 △	-	△ 0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	116	△ 101	217
償 却 債 権 取 立 益 ④	72	27	45
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1	152	△ 153
経 常 利 益	373	102	271
特 別 損 益	16	160	△ 144
固 定 資 産 処 分 損 益	16	19	△ 3
減 損 損 失 △	-	△ 140	140
そ の 他 の 特 別 損 益	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	389	263	126
法 人 税 等 合 計 △	90	129	△ 39
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	13	8	5
法 人 税 等 調 整 額 △	76	120	△ 44
中 間 純 利 益	299	134	165
信 用 コ ス ト （ ① + ② - ③ - ④ ） △	△ 184	29	△ 213

（注1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

（注2）コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位：百万円)

	28年3月期 第2四半期		27年3月期 第2四半期
		前年同期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	190	Δ 20	210
職員一人当たり（千円）	709	Δ 51	760
コア業務純益	190	Δ 20	210
職員一人当たり（千円）	709	Δ 51	760
業務純益	190	Δ 20	210
職員一人当たり（千円）	709	Δ 51	760

3. 利回・利鞘

(単位：%)

	28年3月期 第2四半期		27年3月期 第2四半期
		前年同期比	
資金運用利回 A	1.82	0.02	1.80
貸出金利回 B	1.89	0.01	1.88
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.48	Δ 0.01	1.49
預金等利回 D	0.13	0.00	0.13
経費率 E	1.37	0.02	1.35
外部負債利回	0.82	Δ 0.63	1.45
預貸金利鞘 B-D-E	0.39	0.00	0.39
預貸金単純利鞘 B-D	1.76	0.01	1.75
総資金利鞘 A-C	0.34	0.03	0.31

4. ROE

(単位：%)

	28年3月期 第2四半期		27年3月期 第2四半期
		前年同期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	3.98	Δ 0.94	4.92
中間純利益ベース	6.27	2.39	3.88

5. 貸出金の残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金(末残)	226,536	Δ 2,240	Δ 2,265	228,776	228,801
貸出金(平残)	224,891	Δ 2,498	Δ 1,526	227,389	226,417

(2) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金	195,656	Δ 2,297	Δ 1,885	197,953	197,541
中小企業向け	68,449	Δ 2,872	Δ 3,314	71,321	71,763
個人向け	127,206	574	1,429	126,632	125,777
中小企業等貸出金比率	86.36%	Δ 0.16%	0.03%	86.52%	86.33%

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,342
総貸出先 B	20,370
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.86%

(3) 個人ローン残高

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人ローン	151,094	276	Δ 74	150,818	151,168
住宅ローン	137,085	Δ 443	Δ 1,797	137,528	138,882
消費者ローン	14,008	718	1,722	13,290	12,286

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

(4) 信用保証協会保証付貸出金

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	7,773	Δ 219	Δ 187	7,992	7,960

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	226,536	△ 2,240	△ 2,265	228,776
製造業	3,566	△ 236	△ 592	3,802	4,158
農業、林業	664	△ 155	△ 148	819	812
漁業	886	153	△ 178	733	1,064
鉱業、採石業、砂利採取業	165	115	140	50	25
建設業	5,161	△ 520	396	5,681	4,765
電気・ガス・熱供給・水道業	3,187	464	620	2,723	2,567
情報通信業	671	△ 97	△ 146	768	817
運輸業、郵便業	1,257	△ 262	△ 291	1,519	1,548
卸売業、小売業	7,667	△ 53	361	7,720	7,306
金融業、保険業	2,131	△ 44	△ 79	2,175	2,210
不動産業、物品賃貸業	39,066	△ 1,514	△ 3,343	40,580	42,409
その他各種サービス業	10,634	△ 581	△ 414	11,215	11,048
地方公共団体	24,268	△ 85	△ 20	24,353	24,288
その他	127,206	574	1,429	126,632	125,777

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,764	△ 349	△ 232	6,113
製造業	385	△ 19	△ 7	404	392
農業、林業	111	△ 13	△ 25	124	136
漁業	54	0	△ 1	54	55
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	529	△ 78	△ 56	607	585
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	116	△ 25	△ 32	141	148
卸売業、小売業	622	159	186	463	436
金融業、保険業	13	△ 4	△ 9	17	22
不動産業、物品賃貸業	2,431	△ 438	△ 501	2,869	2,932
その他各種サービス業	788	△ 24	△ 62	812	850
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	711	95	273	616	438

7. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金・NCD(末残)	255,039	18,799	2,000	236,240	253,039
預金・NCD(平残)	247,545	△ 3,568	△ 2,757	251,113	250,302

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

(2) 人格別預金の残高

(単位：百万円)

末残		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
個	人	197,762	1,278	3,546	196,484	194,216
	流動性	49,952	437	1,716	49,515	48,236
	固定性	147,810	841	1,831	146,969	145,979
一	般法人	36,156	1,464	1,620	34,692	34,536
	流動性	18,008	196	△ 223	17,812	18,231
	固定性	18,147	1,267	1,842	16,880	16,305
金	融機関	352	△ 392	△ 193	744	545
	流動性	302	△ 392	△ 238	694	540
	固定性	50	0	45	50	5
公	金	20,767	16,448	△ 2,973	4,319	23,740
	流動性	1,726	△ 126	△ 221	1,852	1,947
	固定性	19,041	16,575	△ 2,752	2,466	21,793
	計	255,039	18,799	2,000	236,240	253,039
	流動性	69,989	115	1,034	69,874	68,955
	固定性	185,050	18,684	967	166,366	184,083

(単位：百万円)

期中平残		27年9月期			27年3月期	26年9月期
			27年3月期比	26年9月期比		
個	人	197,966	3,184	4,073	194,782	193,893
	流動性	49,831	999	1,901	48,832	47,930
	固定性	148,135	2,185	2,173	145,950	145,962
一	般法人	33,781	692	940	33,089	32,841
	流動性	16,677	△ 22	2	16,699	16,675
	固定性	17,103	713	937	16,390	16,166
金	融機関	260	20	21	240	239
	流動性	210	16	14	194	196
	固定性	50	4	8	46	42
公	金	15,537	△ 7,463	△ 7,791	23,000	23,328
	流動性	1,639	△ 290	△ 253	1,929	1,892
	固定性	13,898	△ 7,173	△ 7,538	21,071	21,436
	計	247,545	△ 3,568	△ 2,757	251,113	250,302
	流動性	68,358	704	1,663	67,654	66,695
	固定性	179,187	△ 4,271	△ 4,420	183,458	183,607

8. 預り資産

(1) 預り資産残高

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高のうち個人向け	42,712	△ 165	885	42,877	41,827
預り資産残高	43,208	△ 128	901	43,336	42,307
外貨預金	-	-	-	-	-
公共債	861	△ 74	△ 568	935	1,429
保険	29,245	622	911	28,623	28,334
投資信託	13,100	△ 678	557	13,778	12,543

(2) 預り資産販売額

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年3月期比	
預り資産販売額	6,748	△ 68	6,816
外貨預金	-	-	-
公共債	3	△ 19	22
金融商品仲介	35	△ 64	99
保険	1,333	△ 1,438	2,771
投資信託	5,375	1,454	3,921

(注) 金融商品仲介の販売額は、国庫短期証券を除いております。

9. リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金残高	226,536	△ 2,240	△ 2,265	228,776	228,801
貸出条件緩和債権	-	△ 52	△ 53	52	53
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
延滞債権	5,759	△ 301	△ 176	6,060	5,935
破綻先債権	4	4	△ 3	0	7
貸出金残高比	2.54%	△ 0.13%	△ 0.08%	2.67%	2.62%
合計	5,764	△ 349	△ 232	6,113	5,996

10. 貸倒引当金等

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
偶発損失引当金	65	2	14	63	51
貸倒引当金	903	△ 118	△ 161	1,021	1,064
個別貸倒引当金	815	△ 87	△ 132	902	947
一般貸倒引当金	88	△ 31	△ 28	119	116

11. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	874	△ 126	△ 174	1,000	1,048
危険債権	4,901	△ 174	△ 8	5,075	4,909
要管理債権	-	△ 52	△ 53	52	53
金融再生法開示債権計 A	5,775	△ 353	△ 236	6,128	6,011
(部分直接償却額)	(1,283)	(△ 241)	(△ 646)	(1,524)	(1,929)
要管理債権を除く要注意先債権	28,659	1,493	848	27,166	27,811
正常先債権	192,324	△ 3,401	△ 2,892	195,725	195,216
正常債権	220,983	△ 1,909	△ 2,044	222,892	223,027
総与信額 B	226,758	△ 2,262	△ 2,281	229,020	229,039
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.54%	△ 0.13%	△ 0.08%	2.67%	2.62%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	774	△ 94	△ 130	868	904
危険債権	3,783	△ 86	135	3,869	3,648
要管理債権	-	△ 25	△ 25	25	25
担保・保証等 C	4,557	△ 206	△ 21	4,763	4,578
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	△ 32	△ 44	131	143
危険債権	670	△ 55	△ 87	725	757
要管理債権	-	△ 12	△ 12	12	12
貸倒引当金等 D	770	△ 99	△ 144	869	914
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	874	△ 126	△ 174	1,000	1,048
危険債権	4,453	△ 141	47	4,594	4,406
要管理債権	-	△ 38	△ 38	38	38
保全額 E=C+D	5,327	△ 305	△ 166	5,632	5,493

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	90.87%	0.36%	1.12%	90.51%	89.75%
要管理債権	-%	△ 72.72%	△ 71.47%	72.72%	71.47%
保全率 E÷A	92.25%	0.34%	0.88%	91.91%	91.37%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	60.00%	△ 0.10%	△ 0.10%	60.10%	60.10%
要管理債権	-%	△ 46.80%	△ 45.69%	46.80%	45.69%
引当率 D÷(A-C)	63.27%	△ 0.41%	△ 0.54%	63.68%	63.81%

12. 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率	8.24	0.17	0.33	8.07	7.91
自己資本	12,535	281	618	12,254	11,917
リスク・アセット等	152,079	417	1,514	151,662	150,565
総所要自己資本額	6,083	17	61	6,066	6,022

(注1) 自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、
26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

(注2) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

13. 役職員数

(単位：人)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
役員数	9	3	3	6	6
従業員数	285	6	△8	279	293

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

14. 拠点数

(単位：店)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内本支店	23	-	-	23	23